

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第9期中(自 2025年1月1日 至2025年6月30日)
【会社名】	G V A T E C H株式会社
【英訳名】	G V A T E C H , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 山本 俊
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目37番地5
【電話番号】	03-6274-8260
【事務連絡者氏名】	取締役C F O 板倉 侑輝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目37番地5
【電話番号】	03-6274-8260
【事務連絡者氏名】	取締役C F O 板倉 侑輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 8 期 中間会計期間	第 9 期 中間会計期間	第 8 期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	486,831	747,896	1,165,421
経常損失 () (千円)	242,959	151,697	531,683
中間(当期)純損失 () (千円)	244,104	152,493	532,379
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	153,268	409,560	407,188
発行済株式総数 (株)	3,791,577	4,628,798	4,620,498
純資産額 (千円)	387,938	458,159	605,904
総資産額 (千円)	1,006,393	1,216,126	1,301,194
1 株当たり中間 (当期) 純損失 () (円)	69.25	32.95	144.61
潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)			
1 株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.6	34.6	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,578	35,905	296,823
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,256	230,228	381,128
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,072	36,634	683,703
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	420,846	312,860	542,360

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 前中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1 株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

4. 当中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

5. 1 株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）における我が国経済は、賃上げや訪日外国人の増加といった前向きな動きがある一方で、円安の影響による原材料・エネルギー価格等の高騰の慢性化に加え、米国の関税政策による貿易摩擦、中東情勢の緊迫化等、先行きが不透明な状況が続いております。

こうした環境の中、企業ではDX（デジタル化）の取り組みが進み、リーガルテック分野への関心も高まっています。国内企業のおよそ6割がDXを実施している・実施を検討しているとされ（出所：総務省「令和7年版 情報通信白書」）、特に業務効率化やリスク管理のために法務・契約領域のデジタル化が求められるようになっていきます。

また、リーガルテック市場も今後成長が続くと見られ、企業規模を問わず法務DXへの投資が加速しています。当社は、「法とすべての活動の垣根をなくす」というパーパスのもと、大企業から中堅企業向けに法律業務を効率化するSaaSサービス『OLGA』と、中小企業向けに年間約150万件の登記手続きを効率化する『GVA法人登記』を提供しています。この四半期では、将来の成長に向けた先行投資を継続し、広告宣伝費や人員体制の強化に取り組みました。

このような取り組みの結果、当中間会計期間における売上高は747,896千円（前年中間期比53.6%増加）、売上総利益457,442千円（前年中間期比43.5%増加）となる一方で、営業損失147,558千円（前年中間期は営業損失238,676千円）、経常損失151,697千円（前年中間期は経常損失242,959千円）、中間純損失152,493千円（前年中間期は中間純損失244,104千円）となっております。

なお、当社はリーガルテック事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しています。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間会計期間末における資産合計は前事業年度に比べ85,068千円減少し、1,216,126千円となりました。これは主に、無形固定資産が122,145千円増加する一方で、現金及び預金が229,500千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当中間会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ62,676千円増加し、757,967千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が48,666千円、契約負債が53,998千円、長期借入金が54,376千円増加する一方で、短期借入金が71,098千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当中間会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ147,744千円減少し、458,159千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,371千円増加する一方で、中間純損失の計上により利益剰余金が152,493千円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前事業年度末から229,500千円減少し、312,860千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果減少した資金は35,905千円となりました。

減少の主な内訳は、税引前中間純損失の計上151,329千円であり、一方で増加の主な内訳は、減価償却費100,923千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果減少した資金は230,228千円となりました。

減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,851千円、無形固定資産の取得による支出が227,463千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果増加した資金は36,634千円となりました。

増加の主な内訳は、長期借入れによる収入が150,000千円であり、一方で減少の主な内訳は、短期借入金の純増減額71,098千円、長期借入金の返済による支出46,958千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針及び経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,628,798	4,628,798	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	4,628,798	4,628,798		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月27日 (注1)	5,900	4,626,398	1,872	407,687	1,872	1,398,790
2025年1月31日 (注2)	2,400	4,628,798	2,371	409,560	2,371	1,400,662

(注) 1. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 634.80円

資本組入額 317.40円

割当先 みずほ証券株式会社

2. 新株予約権の行使による増加です。

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式を 除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山本 俊	東京都新宿区	894,843	19.33
D B J キャピタル投資事業有限 責任組合	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	573,987	12.40
SALESFORCE VENTURES LLC. (常任代理人 みずほ証券株式 会社)	C/O THE CORPOATION TRUST COMPANY,1209 ORANGE STREET WILMINGTON DE USA 19801(東京都千代 田区大手町1丁目5 - 1 大手町ファース トスクエア)	257,400	5.56
MS・HAYATE 1 号投資事業有限責 任組合	東京都中央区日本橋兜町6番5号	202,842	4.38
株式会社シグマクシス・インベ ストメント	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号	193,610	4.18
INNOVATION HAYATE V Capital 投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋兜町6番5号	145,124	3.14
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	144,644	3.12
BREW株式会社	東京都港区東麻布2丁目32 - 7 - 3 F	86,394	1.87
松林 哲生	東京都文京区	77,500	1.67
TIS株式会社	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号	64,350	1.39
計	-	2,640,694	57.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,625,300	46,253	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,498		
発行済株式総数	4,628,798		
総株主の議決権		46,253	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間財務諸表について、みおぎ監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	542,360	312,860
売掛金	84,775	85,794
商品	11,397	8,849
前渡金	-	31,122
前払費用	42,869	37,148
その他	149	617
流動資産合計	681,552	476,393
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,179	1,617
工具、器具及び備品（純額）	14,730	13,577
有形固定資産合計	16,910	15,195
無形固定資産		
ソフトウェア	554,074	709,754
ソフトウェア仮勘定	32,785	-
その他	6,600	5,850
無形固定資産合計	593,459	715,604
投資その他の資産		
長期前払費用	481	280
その他	8,790	8,652
投資その他の資産合計	9,271	8,933
固定資産合計	619,641	739,733
資産合計	1,301,194	1,216,126

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,568	1,889
短期借入金	83,298	12,200
1年内返済予定の長期借入金	59,676	108,342
未払金	124,712	90,771
未払法人税等	11,768	5,896
未払消費税等	7,258	22,835
契約負債	209,539	263,538
預り金	5,526	6,176
流動負債合計	503,349	511,650
固定負債		
長期借入金	191,941	246,317
固定負債合計	191,941	246,317
負債合計	695,290	757,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,188	409,560
資本剰余金	1,398,290	1,400,662
利益剰余金	1,237,227	1,389,356
自己株式	-	50
株主資本合計	568,252	420,815
新株予約権	37,652	37,343
純資産合計	605,904	458,159
負債純資産合計	1,301,194	1,216,126

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)		
	前中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	486,831	747,896
売上原価	168,128	290,453
売上総利益	318,703	457,442
販売費及び一般管理費	557,379	605,001
営業損失 ()	238,676	147,558
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	124
その他	17	185
営業外収益合計	20	309
営業外費用		
支払利息	4,203	3,668
その他	99	780
営業外費用合計	4,302	4,448
経常損失 ()	242,959	151,697
特別利益		
新株予約権戻入益	-	306
固定資産売却益	-	62
特別利益合計	-	368
税引前中間純損失 ()	242,959	151,329
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,164
法人税等合計	1,145	1,164
中間純損失 ()	244,104	152,493

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失()	242,959	151,329
減価償却費	57,976	100,923
差入保証金償却額	137	137
受取利息及び受取配当金	3	124
支払利息	4,203	3,668
支払保証料	99	200
新株予約権戻入益	-	306
固定資産売却益	-	62
売上債権の増減額(は増加)	2,457	1,019
棚卸資産の増減額(は増加)	5,121	2,547
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,080	25,868
仕入債務の増減額(は減少)	297	320
未払金の増減額(は減少)	7,900	30,329
契約負債の増減額(は減少)	59,688	53,998
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,771	17,190
小計	127,847	30,052
利息及び配当金の受取額	2	105
利息の支払額	4,203	3,668
法人税等の支払額	530	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,578	35,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,710	2,851
有形固定資産の売却による収入	-	86
無形固定資産の取得による支出	146,421	227,463
敷金及び保証金の回収による収入	11,876	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,256	230,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	59,566	71,098
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	74,898	46,958
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	996
株式の発行による収入	298,537	3,745
自己株式の取得による支出	-	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,072	36,634
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,762	229,500
現金及び現金同等物の期首残高	536,609	542,360
現金及び現金同等物の中間期末残高	420,846	312,860

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)	当中間会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)
給与及び手当	128,949千円	172,827千円
広告宣伝費	99,384 "	96,543 "
業務委託費	102,096 "	58,689 "
情報システム費	59,077 "	83,228 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)	当中間会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)
現金及び預金	420,846千円	312,860千円
現金及び現金同等物	420,846 "	312,860 "

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ149,268千円増加しております。これらの結果、当中間会計期間末において資本金153,268千円、資本剰余金が1,144,370千円となっております。

当中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はリーガルテック事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位：千円)

	前中間会計期間
LegalTech Saas事業	236,413
法務手続クラウド事業	250,417
顧客との契約から生じる収益	486,831
その他の収益	
外部顧客への売上高	486,831

当中間会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

(単位：千円)

	当中間会計期間
LegalTech Saas事業	397,110
法務手続クラウド事業	350,785
顧客との契約から生じる収益	747,896
その他の収益	
外部顧客への売上高	747,896

(注) 当中間会計期間より、従来「登記事業」としていた事業の名称を「法務手続クラウド事業」に変更しております。当該変更は事業名称の変更のみであり、セグメント情報等に与える影響はありません。

なお、前中間会計期間についても、変更後の名称で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
1株当たり中間純損失()	69円25銭	32円95銭
(算定上の基礎)		
中間純損失()(千円)	244,104	152,493
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純損失()(千円)	244,104	152,493
普通株式の期中平均株式数(株)	3,524,808	4,627,465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(注) 2. 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において、次の通り、今後の事業拡大における資金需要に対して、機動的かつ安定的な資金を確保することで、財務基盤の一層の強化を図るとともに事業拡大等の機会を確保することを目的とする資金の借入れを行うことを決議いたしました。

(1) 借入先	株式会社SBI新生銀行	株式会社商工組合中央金庫	株式会社みずほ銀行
(2) 資金使途	運転資金	運転資金	運転資金
(3) 借入金額	300百万円	100百万円	100百万円
(4) 借入金利	基準金利 + スプレッド	基準金利 + スプレッド	短期プライムレート
(5) 借入実行日	2025年8月末日(予定)	2025年8月末日(予定)	2025年8月末日(予定)
(6) 借入期間	長期(注)	長期(注)	短期(注)
(7) 返済方法	元金均等返済	元金均等返済	元金均等返済
(8) 担保等の有無	無	無	無

(注) 借入期間については現在各金融機関と交渉中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月14日

G V A T E C H株式会社
取締役会 御中

みおぎ監査法人
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 横手 宏 典
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 謙 介
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGVA TECH株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第9期事業年度の中間会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GVA TECH株式会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2025年8月14日に開催された取締役会において資金の借入を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。